日調連発第１２３号
平成２４年８月１０日

各土地家屋調査士会長　　殿

日本土地家屋調査士会連合会長

東日本大震災における復旧復興への取組みに関する書籍の紹介について（お知らせ）

この度、民事法研究会から書籍「3.11 大震災の記録－中央省庁・被災自治体・各士業等の対応」が発行されました（別紙参照※）。

本書籍は、東日本大震災において、中央省庁・被災自治体・各士業等がどのように対応（日調連の対応も掲載）したのかを豊富な資料とともに解説がされており、今後の災害対応や復興支援の参考の資になるものと思慮しますので、参考までにお知らせします。

なお、本月末日までは、「期間限定特別価格でのご案内」となっておりますので、この旨申し添えます。

※　掲載 URL（民事法研究会）

http://www.minjiho.com/wp/wp-content/themes/custom/euc/new_detail.php?isbn=9784896287981

別紙

詳細について



平成56年３月44日47時79分あの瞬間から私たちは「何ができるか」「何をすべきか」考えた！

【ＨＰ限定 割引販売中！】3.11大震災の記録―中央省庁・被災自治体・各士業等の対応―

震災対応セミナー実行委員会　編
5345年3:月44日発行
Ａ５判・;76頁
本体価格　</37;円
定価　</833円+税込,
LVEQ番号　<:;7;<95;:<;4

ショッピングカートに入れる

本書の特色と狙い

目次（PDF）

【期間限定特別価格のご案内】

『3.11 大震災の記録―中央省庁・被災自治体・各士業等の対応―』を期間限定特別価格でご案内いたします！　通常価格9,500円（税込）のところ、特別価格8,075円（税込1.5割引・送料無料）でご提供いたします。この機会に是非ご利用ください！

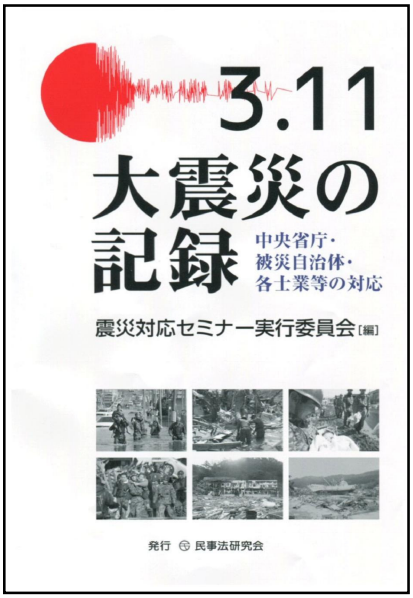
お申込みはコチラ→専用申込書（PDF）

※専用申込書をプリントアウトしていただき、必要事項をご記入のうえＦＡＸでお申込ください。

- 中央省庁・被災自治体職員、自衛隊、警察・消防職員、各士業、保険会社等が震災にどう立ち向かったかの渾身の記録！　今後の危機対応、災害予防に必須の貴重な資料と情報が満載！
- 第１編では、47もの省庁が警察官・自衛隊・消防職員などの現場での救助活動の概要や各省庁の震災時の対応から今後の復旧、復興への課題を丁寧に解説！
- 第２編では、岩手、宮城、福島、千葉の被災自治体が、震災時にどのように対応したか、そこからみえてきた防災および復興への課題を実況ルポ！
- 第３編では、６士業は震災においてどのような対応策をとったか、各保険業界は速やかな保険金の支払いのためにどのような体制を整備したかを詳細に解説！
- 各省庁・自治体・士業・保険業界の対応を１冊にまとめたことで横断的な防災・復興対策がみえてくる！
- 地域防災計画、防災政策に不可欠な資料として各省庁・自治体および国会・地方議会議員は必読の１冊！

期間限定! 特別価格のご案内　お申込期限：平成24年8月末日

日頃皆様には大変お世話になりありがとうございます。このたび『3.11大震災の記録』を発刊いたしました。本年8月末日までの期間限定特別価格（税込価格の1.5割引・送料無料）でのご案内となっております。この機会に是非ご利用ください。



3．11大震災の記録

―中央省庁・被災自治体・各士業等の対応―

震災対応セミナー実行委員会　編

期間限定特別価格

~~定価 9,500円（税込）~~

↓

特別価格 **8,075円**

税込1.5割引
送料無料!!

発刊日	判型・頁数	注文冊数
2012年 7月11日発刊	A5判・843頁	冊

目次

第1編　中央省庁の対応

第1章　震災と危機管理
第2章　法務省の対応
第3章　東日本大震災に伴う警察措置
第4章　消防庁の対応①
第5章　消防庁の対応②―地域総合防災力の充実に向けて
第6章　防衛省の対応
第7章　厚生労働省の対応①
第8章　厚生労働省の対応②―食品の安全確保を中心に
第9章　厚生労働省の対応③―雇用・労働関係施策を中心に
第10章　農林水産省の対応①
第11章　農林水産省の対応②―農地・農業用施設等の災害復旧と今後の課題
第12章　水産庁の対応
第13章　林野庁の対応
第14章　環境省の対応①
第15章　環境省の対応②―平成24年度重点施策を中心に
第16章　国土交通省の対応
第17章　財務省の対応
第18章　金融庁の対応
第19章　内閣府の対応
第20章　中小企業庁の対応

第2編　被災自治体の対応

第1章　「想定外」をなくし最大「減災」をめざす
第2章　岩手県の対応
第3章　宮城県の対応
第4章　福島県の対応
第5章　千葉県の対応

第3編　各士業・保険業界等の対応

第1章　日本弁護士連合会の対応
第2章　日本行政書士会連合会の対応
第3章　日本司法書士会連合会の取組み
第4章　全国社会保険労務士会連合会の対応
第5章　日本税理士会連合会の対応
第6章　日本土地家屋調査士会連合会の対応
第7章　生命保険業界の対応
第8章　損害保険業界の対応
第9章　被災地における里山・里海の復興に向けて

資料編　自治体アンケート

● 民事法研究会ホームページ＜http://www.minjiho.com/＞

※　ご記入いただいた個人情報は、お申込書籍の送付及び小会のご案内等のみにご利用いたします。

※　振り込み手数料はお客様のご負担とさせていただいております。ご理解のほど、お願い申し上げます。

ご氏名	
ご住所	〒
ご連絡先	TEL　FAX

〈お申込み・お問い合わせ〉㈱民事法研究会　直販係　〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿3-7-16

TEL　03-5798-7257　**FAX 03-5798-7258**　（震災HP1207）

【執筆者一覧】
・前内閣危機管理監・財団法人公共政策調査会理事長　野田健
・法務省大臣官房秘書課長　小川秀樹
・警察庁警備局長　西村泰彦
・消防庁国民保護・防災部長　佐々木克樹
・消防庁国民保護防災部防災課長　山口英樹
・防衛省運用企画局事態対処課長　井上一徳
・厚生労働省大臣官房審議官　唐澤剛
・農林水産省経営局総務課災害総合対策室長　真鍋郁夫
・農林水産省農村振興局整備部防災課災害情報分析官　村松睦宏
・水産庁漁政部企画課課長補佐　大久保慎
・林野庁林政部木材利用課　添谷稔
・環境省大臣官房審議官（元現地災害対策本部長）　清水康弘
・環境省自然環境局自然環境計画課長・環境省現地災害対策本部長　塚本瑞天
・国土交通省大臣官房審議官　大藤朗
・財務省大臣官房文書課調査室長　高橋俊一
・金融庁監督局総務課課長　長谷川靖
・内閣府政策統括官（防災担当）付総括参事官　小滝晃
・内閣府政策統括官（防災担当）付総括参事官兼防災対策推進検討室次長　丸谷浩明
・中小企業庁参事官　鍛治克彦
・岩手県総務部総合防災室・特命参事　越野修三
・宮城県総務部副参事　東海林清広
・福島県生活環境部県民安全担当次長　古市正二
・前千葉県防災危機管理監防災危機管理課主幹　関口龍海
・日本弁護士連合会東日本大震災・原子力発電所事故等対応本部副本部長　永井幸寿
・日本行政書士会連合会会長・東日本大震災大規模災害対策本部本部長　北山孝次
・日本司法書士会連合会副会長　今川嘉典
・全国社会保険労務士連合会会長　金田修
・日本税理士会連合会総務部長　中村一三
・日本土地家屋調査士会連合会副会長　関根一三
・一般社団法人生命保険協会総務部長兼災害地域生保契約照会センター長　椿雅実
・一般社団法人日本損害保険協会常務理事　村田勝彦
・国際連合大学高等研究所ＶＤＷＲ\ＤＰＤイニシアティブ国際パートナーシップ事務局次長　中尾文子